



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月11日

上場会社名 株式会社セコニック 上場取引所 東
 コード番号 7758 URL <https://www.sekonic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白土 清
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 瀬戸 尚人 (TEL) 03-5433-3611
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,445	△4.4	3	—	10	—	3	—
2020年3月期第1四半期	1,512	11.6	△13	—	△12	—	△17	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 101百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 △50百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	1.97	—
2020年3月期第1四半期	△10.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	6,822	5,272	77.1	3,149.86
2020年3月期	6,767	5,203	76.7	3,108.66

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 5,258百万円 2020年3月期 5,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大は、今後の業績に影響を与える要素となっており、現時点では適正かつ合理的に算定することが困難であることから未定としております。
 今後、業績予想の開示が可能となった時点において速やかに公表致します。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	1,880,000株	2020年3月期	1,880,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	210,623株	2020年3月期	210,618株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	1,669,381株	2020年3月期1Q	1,711,711株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、1,445百万円(前年同四半期比4.4%減少)となりました。これは、監視カメラのデジタル対応製品が販売増となり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた露出計及びカラーメーターの販売減をカバーしたことで、自主開発においては、前年同四半期を上回る売上高を確保したものの、厳しい状況が続く受託生産事業については、事務機器において、新型コロナウイルス感染症の影響による減収傾向が続いていること等により、全体として減収となりました。一方、費用面では、新製品にかかる開発投資が増加したものの、デジタル対応製品への切り替えによる監視カメラの採算性良化や固定費全体の見直し削減等により、営業損益は改善し、営業利益3百万円(前年同四半期は13百万円の営業損失)となりました。

経常損益は、当社が保有する一部投資有価証券を売却したことによる、投資有価証券売却益(営業外収益)5百万円を計上したことにより、10百万円の利益(前年同四半期は12百万円の経常損失)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、3百万円の純利益(前年同四半期は17百万円の純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(自主開発)

露出計、カラーメーター、光学式マーク読取装置(OMR)、記録計、温湿度記録計、粘度計、無機エレクトロ・ルミネッセンス(EL)及び監視カメラ等の自主開発については、露出計及びカラーメーターが新型コロナウイルス感染症の影響を受け販売減となったものの、監視カメラでのデジタル対応製品の受注増により、売上高は656百万円(前年同四半期比25.8%増加)となり、セグメント損失については20百万円(前年同四半期27百万円のセグメント損失)となりました。

(受託生産)

複写機オプション・ユニット、プロッタ、表示パネル、各種電子機器の基板実装及び束線加工など、取引先からの生産委託を受けて組立並びに実装・加工などを行う受託生産については、主に、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事務機器の減収傾向が続いており、売上高は716百万円(前年同四半期比19.3%減少)となり、セグメント損失は10百万円(前年同四半期は18百万円のセグメント損失)となりました。

(不動産賃貸)

当事業は、商業施設及び工場跡地建物の賃貸により、売上高は72百万円(前年同四半期比0.2%減少)となり、セグメント利益は60百万円(前年同四半期は60百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1.3%減少し、4,403百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、5.0%増加し、2,419百万円となりました。これは主として投資有価証券の時価が年度末に比べ上昇したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、6,822百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、3.4%減少し、1,154百万円となりました。これは主として短期借入金を返済したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.2%増加し、395百万円となりました。これは主として繰延税金負債の増加によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、1,550百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1.3%増加し、5,272百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の76.7%から77.1%になりました。これは主としてその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大が未だ収束を見せず、前年度に引き続き当社を取り巻く環境は予断を許さない状況にあります。

本感染症の世界的大流行の影響により、我が国及び世界全体で、厳しい経済状況が2021年3月期の一定期間にわたり継続するものと予想されます。本感染症の影響が当グループを取り巻く環境にも及んでおり、現段階において合理的に算定することが困難であることから2021年3月期の業績予想につきましては、引き続き未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点において速やかに公表致します。

また、上記の通り2021年3月期の業績予想を未定とすることから、配当予想につきましても未定としており、同業績予想の合理的な算定が可能となった時点で、あわせて速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,420	1,629
受取手形及び売掛金	1,402	1,172
商品及び製品	382	369
仕掛品	158	148
原材料及び貯蔵品	920	874
その他	177	209
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,461	4,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	644	634
機械装置及び運搬具(純額)	48	44
土地	705	705
リース資産(純額)	137	125
建設仮勘定	30	30
その他(純額)	13	13
有形固定資産合計	1,579	1,553
無形固定資産	47	57
投資その他の資産		
投資有価証券	636	770
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	8	5
その他	60	60
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	678	808
固定資産合計	2,305	2,419
資産合計	6,767	6,822

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	684	655
短期借入金	133	100
未払法人税等	16	9
未払費用	74	74
賞与引当金	39	62
1年内返済予定のリース債務	41	38
その他	206	214
流動負債合計	1,196	1,154
固定負債		
長期預り敷金	108	108
繰延税金負債	29	73
退職給付に係る負債	125	116
長期リース債務	104	95
固定負債合計	368	395
負債合計	1,564	1,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,609	1,609
資本剰余金	1,850	1,850
利益剰余金	1,821	1,791
自己株式	△276	△276
株主資本合計	5,004	4,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	265
為替換算調整勘定	30	25
退職給付に係る調整累計額	△7	△7
その他の包括利益累計額合計	184	283
非支配株主持分	13	14
純資産合計	5,203	5,272
負債純資産合計	6,767	6,822

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	1,512	1,445
売上原価	1,199	1,128
売上総利益	313	316
販売費及び一般管理費	326	313
営業利益又は営業損失(△)	△13	3
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	5
投資有価証券売却益	1	5
預り保証金精算益	14	—
その他	0	0
営業外収益合計	24	11
営業外費用		
支払利息	4	1
為替差損	17	2
その他	2	0
営業外費用合計	24	4
経常利益又は経常損失(△)	△12	10
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△12	10
法人税等	5	7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18	3
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△17	3

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18	3
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	103
為替換算調整勘定	△28	△4
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	△32	98
四半期包括利益	△50	101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△48	102
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社1社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会にて、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

従って、当社は事業の特性を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「自主開発」、「受託生産」及び「不動産賃貸」の3つを報告セグメントとしております。

当社は製品群を事業の特性ごとに分けて内部管理を行っております。「自主開発」は、市場環境やお客様要望等を踏まえて一部は協力会社との連携を図りながら設計開発、並びに生産販売までを一貫して行う製品群であり、主に自社のブランド製品である露出計、カラーメーター、光学式マーク読取装置(OMR)、記録計、温湿度記録計、粘度計、無機エレクトロ・ルミネッセンス(EL)及び監視カメラであります。

「受託生産」は、取引先からの生産委託を受けて組立並びに実装・加工を行う製品群であり、複写機オプション・ユニット、プロッタ、表示パネル、及び各種電子機器の基板実装や束線加工等であります。

「不動産賃貸」は、商業施設及び工場跡地等の賃貸であります。

なお、前第1四半期連結累計期間においては「ソフトウェア開発」事業を行っていましたが、当事業を行っていた株式会社セコニック技研につきまして、2019年7月1日付けで株式譲渡が行われ、当事業は前第1四半期連結累計期間において終了しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間より、「ソフトウェア開発」を報告セグメントより除外しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	自主開発	受託生産	ソフト ウェア 開発	不動産 賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	521	887	30	72	1,512	—	1,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	0	6	7	△7	—
計	521	887	31	79	1,520	△7	1,512
セグメント利益又は損失(△)	△27	△18	0	60	14	△27	△13

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△27百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△25百万円、セグメント間取引消去△2百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	自主開発	受託生産	不動産 賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	656	716	72	1,445	—	1,445
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	656	716	72	1,445	—	1,445
セグメント利益又は損失(△)	△20	△10	60	29	△25	3

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△25百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント利益等の算定方法の変更)

従来は、報告セグメントに直接帰属しない一般管理費は、全社費用として調整額に含め各報告セグメントに配分していませんでしたが、2019年7月1日付けの経営体制の再編に伴い、前第2四半期連結累計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、全社費用の算定方法等を変更し、各報告セグメントへ配分しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法により作成したものを開示しております。